

第5分野 市民と行政が協働でつくるまち

**基本方針3**

**交流・連携によるまちづくりを推進します**

事業年度	令和5年度
責任部長	市長公室長
責任課長	政策推進課長
責任課	政策推進課
主管課・関係課	政策推進課、企画課、秘書広報課、観光課、商工課、学校教育課、社会教育課

■ 施策の概要	
<p><b>施策1: 関係人口創出の推進</b> <span style="float:right">【主管課:市長公室 政策推進課】</span></p> <p>人口減少社会の中で、市外の人が移住に至らなくても本市に関わりをもち続けてもらえるような関係性の構築を目指します。このため、都市部での積極的なシティプロモーションを展開して本市のイメージを高め、都市部とのネットワークづくりやワーケーションの受入れを行うことで、地域課題の解決につながる関係人口の創出を図ります。</p>	
<p><b>施策2: 移住・定住の推進</b> <span style="float:right">【主管課:市長公室 政策推進課】</span></p> <p>地方に関心を持ち、地方での暮らしを考える都市部の人が増えつつありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会環境が大きく変化したことにより、今後は、より一層地方移住へのニーズが高まると推測されます。このため、本市の魅力や暮らしのイメージを効果的に発信し、郡上での暮らしに理解のある人の移住を促進します。また、移住者の獲得や定住に向け、相談体制の拡充やサポート体制の充実を図るほか、地域の新たな担い手として期待される移住者を受け入れる際には、意識啓発や移住促進を行う団体の支援を行うなど、地域の受入体制を整えます。</p>	
<p><b>施策3: 教育機関等と連携したまちづくりの推進</b> <span style="float:right">【主管課:市長公室 企画課】</span></p> <p>高校生の多くが進学や就職のため卒業後に市外へ転出することは避けられない状況ですが、一旦ふるさとを離れた若者のUターンを促進するためには、ふるさと郡上への愛着心を醸成することや若い世代が住みたいと思えるまちづくりに取り組む必要があります。このため、中高生によるまちづくり提案や大学等との連携による地域課題の解決に向けた取り組みを企業、団体、地域の協力により実施し、若い世代が主体となったまちづくりを進めます。</p>	
<p><b>施策4: 自治体交流の推進</b> <span style="float:right">【主管課:市長公室 秘書広報課】</span></p> <p>自治体交流によるまちづくりの活性化を図るため、自然環境やそれぞれの地域特性を活かした様々な分野(教育・歴史文化・観光・産業等)での交流を推進します。交流の主体となる市民にとって有益で、また、改めて郷土愛を深めることにつながるよう、友好都市等との市民間交流活動を支援します。</p>	

■ 関連指標の動向					現状値 (R1)	各年度の目標値(上段) 各年度の実績値(下段)					評価年度の達成率
指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策		R3	R4	R5	R6	R7	
▶ ふるさと納税による郡上市への寄附件数(年間)	件	フロー	↗	施策1	5,305	8,500 12,133	10,900 12,819	14,000 11,875	18,000	23,200	84.8%
▶ 移住施策によって移住した人の数	人	ストック	↗	施策2	674	856 977	947 1,133	1,038 1,318	1,129	1,220	127.0%
▶ 「Good郡上プロジェクト」まちづくり提案の実現数	件	ストック	↗	施策3	14	18 14	20 16	22 22	24	26	100.0%
▶ 友好都市との交流事業の実施件数(年間)	件	フロー	↗	施策4	7	7 3	8 7	8 10	9	9	125.0%
▶											

■ 決算データ及び構成事務事業の実施状況		R4決算額(千円)	R5決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(R5)					小計
施策名				a	b	c	d	-	
1	関係人口創出の推進	17,805	11,776	0	1	1	0	0	2
2	移住・定住の推進	41,517	16,851	0	1	0	0	0	1
3	教育機関等と連携したまちづくりの推進	0	0	0	0	0	0	0	0
4	自治体交流の推進	277	474	0	1	0	0	0	1
	小計	59,599	29,101	0	3	1	0	0	4

- a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業
- b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
- c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
- d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

## ■基本方針に係る総括評価(所見)

【責任部長:市長公室長】

基本方針に掲げる「交流・連携によるまちづくりを推進する」ため、「関係人口創出の推進」「移住・定住の推進」「教育機関等と連携したまちづくりの推進」「自治体交流の推進」の4つの施策を柱として取り組みを行っている。  
関係人口創出は、さまざまなイベントの開催やふるさと寄附の推進により成果を上げつつも、首都圏以外での事業展開や若い世代の参加促進、課題解決に繋がる地域と関係人口とのマッチングの仕組みづくりなどが課題となっている。今後は、まず首都圏に加え関西圏や中京圏における関係人口創出の事業展開を行うほか、自治体交流においても、東京都港区以外の地域との交流の深化による、郡上ファンや関係人口の獲得を進めていく必要がある。また、移住者数は増加しているが、常に社会のニーズに即した情報提供や支援内容の見直しが必要と考える。  
「教育機関等と連携したまちづくりの推進」では、調査研究などによる地域課題の解決が図られるような活動につながる大学との連携を強めるほか、「Good郡上プロジェクト」のような若年層の地域参加促進は継続的な取り組みとして行う必要を感じている。

## ■施策ごとの評価

### 施策1:関係人口創出の推進

【主管課:市長公室 政策推進課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

#### ▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

人口減少により地域の担い手不足が顕在化しているため、市外に住んでいる人の協力によるまちづくり活動を推進する必要があります。

#### ◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

「郡上ファン」の拡大により、郡上に住んでいなくても地域に関わる人が増加し、多様な人々によるまちづくり活動が活発化しています。

### I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

#### 【成果】

- ・東京郡上人会の交流会(6月17日)は、約70名の参加があった。
- ・郡上藩江戸蔵屋敷は、昨年度掘り起こした地場産業のスクリーン印刷に、都市部でも関心の高い踊り文化を掛け合わせ、都内や市内でイベントを開催した。特に、都市部の関係人口も企画運営に参画し、初めて屋外イベントとして池袋で開催した「郡上藩江戸蔵祭」は、白鳥おどりをからめ、800人以上の来場者が有り、参加者の満足度も高かった。
- ・ふるさと納税は、寄附件数11,875件(昨年度比0.93倍)、寄附金額 265,573千円(昨年度比1.04倍)であった。寄附金額は高額寄附が複数有り増加したが、件数は初めて減少した。

#### 【課題】

- ・これまで関係人口の都市部での事業は、首都圏での開催ばかりで、中京圏や関西圏における情報発信や人材獲得等ができていない。
- ・東京郡上人会は、郡上出身者やファンとの交流を深められたが、コロナ禍以前の参加数までは回復していない。また、参加者の高齢化が進んでおり、若い世代も参加してもらえるような周知方法や、交流会の構成やテーマなどを考える必要がある。
- ・地域の課題解決や担い手不足を解消するため、具体的な関わり代の提示と都市部人材のマッチングの仕組みを構築していく必要がある。

### II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・郡上藩江戸蔵屋敷は、引き続き認知度の高い地域資源や地場産業を組み合わせ、都市部と地元の人材がつながり、新たなビジネス創出につながるイベント等を展開する。また、新たに関西圏でもこれまで蓄積してきた資源を届けるイベントを展開し、関係人口拡大を図る。
- ・東京郡上人会は、当面は郡上おどりin青山と同日に開催し、郡上の出身縁者や郡上ファンが集う機会を提供する。また、幹事の追加を行い、テーマを定めたミニ交流会の他、若い世代の参加を促す情報発信や企画展開を検討する。
- ・地域や団体から、地域の課題や担い手不足解決に資する具体的な関わり代を収集し、都市部人材とマッチングの仕組みを検討する。
- ・ふるさと寄附は、ECサイトの販売戦略に対応した寄附ポータルサイトのウェブデザインや広告展開、返礼品開発など、専門スキルを必要とする領域での改善が必要であることから、今後は中間支援業者の導入を検討し、寄附額増加を図る。

**施策2: 移住・定住の推進**

【主管課:市長公室 政策推進課】

**評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>本市への移住者は増加傾向にあります。自治体間競争が強まる中、選ばれる自治体になるため、魅力向上や受入体制を強化する必要があります。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>郡上暮らしの魅力に共感し、郡上の風土に理解のある移住者が、地域に溶け込み、地域の担い手として活躍しています。</p>
--	--

**I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**

**【成果】**

- ・令和5年度の移住者は、102世帯185人(過去最高)となり、目標値を上回った。
- ・東京や大阪での移住セミナーへの出展や、市内の地域イベントにおいて出張相談窓口を開設し、相談の機会の拡充を行った。
- ・市内の関係団体と定期的に情報共有・協議の場を設定し、連携による相談支援体制の充実を図った。

**【課題】**

- ・関係団体が定期的に情報共有を行い、多様な地方滞在のニーズに対応した相談や支援ができる体制を充実する必要がある。
- ・それぞれの部署が施策の目的に沿った移住者向けの補助制度を設けているが、部署を越えて連携した効果的な補助制度の検討が求められている。

**II. 今後の方向性と具体的な展開**

- ・関係部署や団体で定期的な情報交換や事業連携を行い、住まいや仕事など移住希望者にとって必要な情報提供やサポートをする支援体制づくりを進める。
- ・コロナによる様々な制限が無くなり、都市部の移住イベントにも多くの来場者があることから、それらに積極的に参加し、アピールと移住検討者のニーズの把握や獲得を目指す。
- ・二地域居住をはじめ多様な地方滞在ニーズに対応した支援や、最新の情報を反映した移住ガイドブックの改訂に向けて素材集め等の準備を進める。
- ・人材不足や社会課題の解決につながる移住施策と、効果的な補助、支援制度を検討する。(多分野にわたる補助や支援制度を横断的にまとめ、効果的な活用を促す制度づくり)

**施策3: 教育機関等と連携したまちづくりの推進**

【主管課:市長公室 企画課】

**評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>次代を担う若い世代の人口が減少しているため、教育機関等と連携して若い世代が主体となったまちづくりを進める取り組みが必要です。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>大学等との連携や「Good郡上プロジェクト」で中高生が行った提案の実現などにより、若い世代が主体となった新たなまちづくり活動が活発化しています。</p>
---	--

**I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**

**【成果】**

- ・包括連携協定締結大学である中部学院大学へは、毎年度市職員の中から講師を派遣し「ひととみの福祉」の講義を行っている。令和5年度は「郡上市の公共交通」をテーマに講義を行った。郡上市の地域公共交通の現状と課題、その解決に向けた取り組みを伝え、自分で車を運転できない子どもから高齢者までの幅広い方の移動手段として、公共交通が地域の「ふくし」の一翼を担っていることを理解してもらった上で、「ふくし」の観点から郡上市の地域公共交通が持続していくための具体的な提案やアイデアを学生から得ることができた。
- ・岐阜大学とは地域の課題解決や調査研究活動、人材育成を行うための連携をしており、毎月「地域協学センター会議」に出席し、他市の情報などを得ることができた。
- ・「Good郡上プロジェクト」の「郡上の未来をつくるアイデアコンテスト」に、市内中高生から129提案、延べ411人の参加があり、令和4年度から20提案、96名の増となった。そのうち高校生の提案は27件あり令和4年度から22件増加している。アンケートでは、中高生の85.1%が「アイデアコンテストに関わったことにより地域づくりへの関心が高まった」と回答しており、若い世代の地域理解に一定の貢献があったものと考えられる。また、市民協働センターのアイデア実現プロジェクト(実現コーディネーターが提案者とともに協力者の応募や実現に向けた打合せなどを行う伴走型の取り組み)により、令和5年度は6つの提案が実現し、このうち、奥美濃カレーと郡上高校が生産するヨーグルト・農作物をコラボさせたメニューを販売して郡上市をPRする「郡上の食材をふんだんに使って食品を作ろう！」(補助金申請時の事業名「奥美濃カレー×地産地消in郡上高校」)や、空き家を活用して世代を超えたつながりをつくるイベントを実施した「EHM ～Empty House Meeting」(補助金申請時の事業名「郡上鮎の学生会支援プロジェクト」)、野良ねこの捕獲、去勢手術、見守りを行う地域ねこサポーターを育成する「郡上ねこむすびプロジェクト」(補助金申請時の事業名「ねこむすびプロジェクト地域ねこサポーター育成事業」)では、郡上市魅力ある地域づくり推進事業補助金を活用することができた。

**【課題】**

- ・岐阜大学とは「地域協学センター会議」への出席により繋がってはいるものの、当センターからの事業報告や情報提供等にとどまっており、双方にとって成果が生まれる活動はできていない。
- ・令和5年度に実施した「Good郡上プロジェクト」では、提案の実現数が6件、その他実現に向けた動きが1件と増加したが、中高生の提案を実現させることで、地域づくりに参加しているという意識付けにもつながるため、提案の実現に向けた更なる支援が必要。

**II. 今後の方向性と具体的な展開**

- ・岐阜大学との連携については、教授の知識や経験、学生の視点などを活かし、市の様々な課題解決が図られるよう、計画的、積極的に大学に働きかけを行っていく。
- ・「Good郡上プロジェクト」では、令和4年度から市民協働センターの実現アドバイザーが提案者とともにアイデア実現に向けてミーティングを行う「アイデア実現プロジェクト」を行っているが、今後も市民協働センターと連携し、次代の郡上市を担っていく高校生からの提案が多く出され、また、提案を実現できるような取り組みを検討していく。

**評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>コロナ禍においても、自治体間の関係性の維持・醸成に向けて取り組み、市民間の交流を促進し、まちづくりの活性化につなげていく必要があります。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>観光や文化など、幅広い分野での自治体間及び市民間の交流を活かしたまちづくりが行われています。</p>
---	--

**I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**

**【成果】**

- ・郡上市の中学生が東京都港区へ、東京都港区の小学生が郡上市へそれぞれ体験や交流を行う訪問事業のほか、郡上おどりin青山や東京郡上人会の開催など、継続して実施しており、交流の深化や更なる郡上市のPRを行っている。
- ・東京都港区において、区立小学校給食への郡上市米の納入や区防災水として郡上市の水の納入なども継続できた。
- ・みなと区民まつりや全国交流物産展in新橋への物産展開催に加え、港区有施設「札の辻スクエア」において2回の物産展を開催した。
- ・郡上市若手職員が東京都港区へ行き、同区職員との交流を行った。
- ・東京都港区、三重県志摩市及び兵庫県丹波篠山市との民間交流促進のため、市民団体の活動(PR・訪問交流)3件に対して補助金を交付しその活動を支援した。

**【課題】**

- ・R5から本格的に使用可能となった東京都港区有施設(札の辻スクエア)の活用方法について、関係各課と具体的な検討をする必要がある。
- ・志摩市との交流推進において、催事への参加のみに留まらない交流について検討する必要がある。

**II. 今後の方向性と具体的な展開**

- ・東京都港区において郡上市の各分野の情報を発信し、郡上ファンの獲得に繋げる。
- ・更なる関係性の発展を目指し、志摩市への訪問を強化する。
- ・市民交流の活性化に向け、市民団体活動を支援する。

<p>■後期基本計画策定後新たに生じた課題等</p>	
<p>・</p>	

<p>■関連する個別計画の有無</p>	
<p>有</p>	<p>郡上市空家等対策計画</p>